

令和5年度平塚市子ども・子育て会議
第3回全体会議 会議録

日時：令和5年11月9日（木）午後2時～午後3時

場所：平塚市勤労会館 3階大会議室

1 議題

(1) 平塚市子育て支援に関するアンケート調査

平塚市子育て支援に関するアンケート調査の内容について、資料1「平塚市子育て支援に関するアンケート調査（案）」、資料2「平塚市子育て支援に関するアンケート調査 回答票」、資料3「平塚市子育て支援に関するアンケート調査票（案）」に対する意見について」に基づき、事務局から説明した。

調査票の設問は、全31問で構成しており、前回の調査票を基に、主に教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出に必要な項目で構成している。令和5年9月20日に国から示された「第3期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出等の考え方」に基づき設問の構成を見直し、回答者の負担を軽減するため前回の内容から不要と思われる設問を削除した。また、問7と問30を追加した。

本調査の目的は、子育て支援に関するサービスの現在の利用状況や、今後の利用希望を把握し、令和7年度から令和11年度までの5年を1期とする「第3期平塚市子ども・子育て支援事業計画」を策定するための基礎資料を得ることである。

調査対象は、「市内在住の未就学児（0歳児から5歳児）までの子どもの保護者」とし、対象者から無作為で2,500人を抽出する。アンケートの対象は学年で設定しており、次期計画の最終年度である令和11年度に「小学6年生」になる学年までを対象としている。アンケートの実施は令和6年1月を予定。回答期間は3週間程度を見込む。

回答方法については、当初は電子申請を検討し担当課とも調整を行ったが、設問数や設問内での分岐が多いことからシステムの構築が困難であること、回答の際に設問の行き来が生じることから、紙媒体での実施が望ましいという考えに至った。

今回提示した調査票の設問及び選択肢は、事前に委員から頂いた意見を踏まえ、修正を行っている。回答票については、チェックボックスを組み込み、容易に回答ができるようにした。また、問25と問26では、父親と母親それぞれについて、回答欄を設けるため、仕切りを作り視覚的に分かりやすいように工夫した。

【質疑応答は次のとおり】

会 長：5年前のアンケート調査を基にして作成したとの説明であったが、前回調査の回収率はどのくらいであったか。

保育課：前回は調査票を対象者 2,500 人に送付しており、回収数は 1,349 通、有効回収率は 53.96%であった。

会 長：予想していたよりもかなり高い回答率だと思う。

委 員：調査対象について、市内在住の 2,500 人を無作為で抽出ということだが、前回調査の有効回収率が 50%を超えており、かなり高いのではないか。「ひらつか子育て応援プラン」をみると、平成 31 年時点の 0 歳児から 5 歳児の人数は 1 万 1 千人ということで、調査対象は大体 4 分の 1 の数になり、有効回答率からみると回答者は大体 8 分の 1 になると思う。アンケート調査は、今後 5 年間の計画を策定する基になる資料ということで重要な調査である。そこで、この調査の対象を広げること、例えば無作為抽出ではなくて全家庭に配布するようなことは可能か。

保育課長：前回策定時も同じようなご意見を頂いたが 2,500 人を調査対象とすれば、統計上、大きな誤差が生じることはないものと考えている。確かに全家庭を調査する方が、より多くの意見を集めることができるが、このような考えから今回の調査数を設定している。

会 長：委員から話があったように、今回の調査は大変重要な根拠資料となる。全体の母数の変化等も、アンケート分析の際には踏まえていただきたい。

委 員：アンケートの結果については、回答した人にどのように伝えるのか。例えば、調査票の問 8 の回答で、「その他」を選択し、教育・保育事業を利用したいが障がいがあって利用できない、といった回答をした方に対し、対応方法等の発信はどのようにするのか。アンケート回答者の中には、結果がどうなったかを知りたい人もいると思う。そのような方たちに対してのフォローはどのように考えているか。

保育課長：今回のアンケートは無記名で実施するため、回答者個人に回答することは困難であるが、頂いたご意見について市の対応や姿勢を見せることは必要であると考えている。子ども・子育て支援事業計画や市の取組についても、広く皆さんに周知し、利用できるサービスがあることに気づいてもらえるよう努めて参りたい。

委 員：周知の方法として、利用者に限られてしまうが、つどいの広場等の施設を使っても良いのではないか。

保育課長：周知については、なるべく多くの方にお知らせできるようにするため、まずはアンケートを送る際に、市の事業を案内する文書を一緒に送る等工夫をしたい。

会 長：今のご意見も非常に重要だと思う。令和 7 年度からの計画は、令和 6 年度中に策定を進めることになる。アンケートを送付する際に市の取組だけでなくアンケート調査を基にした計画策定のスケジュールについてもお知らせできると関心を持っていただけるのではないか。

保育課長：ご意見を踏まえ、アンケート調査と一緒に送付する案内文に、計画策定に関するスケジュールも掲載したい。

会 長：それでは、アンケート調査票について、今回提示いただいた内容で進めていただくということでしょうか。

(委員の了承を得た。)

(2) その他

事務局から情報提供を行った。

ア 「平塚市民間保育所等手ぶら保育促進事業」について

令和5年度から保護者や保育士の負担軽減を目的とした「平塚市民間保育所等手ぶら保育促進事業」を実施している。本事業は、保育に必要な日用品を民間の保育所等が準備、処分を行うことで、保護者や保育士の負担軽減を図るものである。令和5年度は、使用済みのおむつを園で処分するための費用について補助を行い、保護者が使用済みのおむつを持ち帰ることがないようにしている。また、園に対し、使用済みのおむつを処分するためのダストボックスの設置費用も補助している。今後も保護者のニーズを把握しながら、手ぶら保育の促進が図れるよう検討を継続する。

イ 「平塚市産後ケア事業」について

健康課では、平塚市産後ケア事業としてショートステイやデイサービスを行っている。令和6年1月4日からは、新たな取組としてアウトリーチ型を開始する。産後ケアは、出産後の体調不良や育児に不安がある方、家族等から出産後の支援が受けられない方が、医療機関等でのケアを受け、体調の回復や育児の不安を解消するための事業である。令和6年1月から始まるアウトリーチ型は、母子のところに市が委託した助産院の助産師等が家庭訪問してサポートする事業である。詳細については、広報ひらつか12月第3金曜日号でお知らせする予定である。

【質疑応答 議題に対する質疑はなし】

【意見交換】

委 員：お願い事項になるが、インフルエンザ等の感染症が流行すると、保育所等で、「RSウイルスが流行っているので、受診と一緒に検査を受けて欲しい」といったことを保育士が保護者に指示するケースが見受けられる。心配な気持ちは理解するが、検査は、保険対象外となる場合もあり、保護者の負担になるだけでなく、診療所にも負担となることがあるので、そのような指示は控えて欲しい。

保育課長：園によって対応が異なる部分があると思うが、原則として検査は強制できるものではないと認識している。

委員：ひらつか子育て応援プランにも放課後子ども教室や、放課後児童クラブが掲載されているが、「やわたこども村」について紹介したい。放課後児童クラブ等の運営を行っているが、様々な理由から働くお母さんの労働時間が長くなっており、利用ニーズも増えていると感じている。八幡地区の学童保育は、地域の団体が「みんな八幡の子」という考えで協力して始まった経緯がある。任意団体を運営してきたが、規模が大きくなり現在は、一般社団法人となっている。

青少年課長：放課後児童クラブについては、各事業所とコミュニケーションをとりながら対応させていただいている。児童数は減少傾向にあるが、児童クラブで子どもをみていただきたいという親御さんが多い地域もある。規模が大きくなったところは、新たな事業所を作るような働きかけをする等、様々な対応方法があるが、新しい場所が見つからないことや、学校の余裕教室もないという様々な問題がある。そういった状況ではあるが、各事業所とよく相談させていただきながら、待機児童がないように、できるだけその地域の児童クラブに入ってもらえるよう対策を行いたい。

出席者：前田会長、長岡副会長、金田委員、中村委員、田中委員、白川委員、設楽委員、梅本委員、古川委員、野口委員、萩原委員

傍聴者：なし

事務局：健康・こども部長、保育課長、こども家庭課長、青少年課長、保育課 5 人、健康課 1 人、教育総務課 1 人

以 上